



平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 唐澤 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 松尾 修

TEL 06-6416-1184

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	1,973	△38.3	△40	—	△28	—	△194	—
23年9月期第1四半期	3,199	12.9	368	6.7	376	6.2	212	15.0

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 △197百万円 (—%) 23年9月期第1四半期 232百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	△83.50	—
23年9月期第1四半期	86.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	11,319	7,715	68.2
23年9月期	11,799	7,994	67.8

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 7,715百万円 23年9月期 7,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	35.00	—	35.00	70.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	1.9	490	△4.2	505	△3.3	177	△33.2	72.77
通期	10,000	△4.0	900	△6.4	930	△6.9	383	△23.8	157.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年9月期1Q	2,678,600 株	23年9月期	2,678,600 株
24年9月期1Q	343,514 株	23年9月期	343,464 株
24年9月期1Q	2,335,099 株	23年9月期1Q	2,469,691 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災、原子力発電所事故、欧州経済危機、歴史的円高などの影響は依然強く、その範囲は経済活動はもちろん国民の消費マインドといった面にまで広く及び、極めて強い停滞感が続く中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造と原子力発電所用バルブのメンテナンスを主要事業としておりますが、昨年3月の福島第一原子力発電所事故以降、日本全国で法定点検のために停止した原子力発電所が運転再開できない状況にあることから、来年度以降の収益確保に重大な影響が懸念される状況になりつつあります。

こういった状況下、当社グループにおきましては、震災以降最初に実施される各原子力発電所の定期検査工事を確実に受注するとともに、停止期間の長期化を想定し、点検計画外のバルブについても積極的なメンテナンス提案を行うことで受注金額の上積みを図る営業施策を展開しております。

また、昨年の夏以降、電力不足対策のため、関西電力、東京電力といった一般電気事業者が保有する火力発電所のみならず、各企業が保有する自家発電設備、IPP事業者の保有火力発電設備などの重要性が増してきたことから、需要掘り起こしのためこれら発電所設備をくまなく巡回訪問し、安定運転のための改善策や休止火力発電所の再起動のための取替用バルブの短納期生産、再起動前のバルブ点検などを積極的に提案し受注に繋げる営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間は、PWR（加圧水型原子炉）を採用する国内原子力発電所11基の定期検査工事などを主体に、まずまずの仕事量となったものの、工期・納期などの関係で売上計上に至る案件は少なく、売上高は19億73百万円（前年同四半期比38.3%減）、営業利益は40百万円の損失、経常利益も28百万円の損失となりました。

四半期純利益につきましては、税効果会計における評価性引当額の増加や、将来の法人税率を引き下げる内容を含んだ法律が昨年12月に公布・施行されたことに伴い実効税率を変更した影響により、税金費用が増加するなどしたため、1億94百万円の赤字（前年同四半期は2億12百万円の黒字）となりました。

セグメント別の状況は、売上の状況については表に記したとおりで、全種類にわたり前年同四半期を下回りましたが、バルブ（新製弁）については、電源開発大間原子力発電所向けバルブ、休止火力発電所の緊急稼動に伴う取替用バルブなどで、ほぼ前年同四半期に近い水準となりました。

製鋼事業はここまでのところ、受注・生産量とも期初の計画を上回って推移しているものの、特に円高影響による内外価格差分の価格引き下げ圧力が強いことから、受注価格が伸び悩んでおり採算の改善にまでは至っておりません。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	496	483	△2.7
	バルブ用取替補修部品	608	346	△43.1
	原子力発電所定期検査工事	1,053	346	△67.1
	その他メンテナンス等の役務提供	808	579	△28.3
小計		2,966	1,755	△40.8
製鋼事業	鋳鋼製品	233	217	△6.6
合計		3,199	1,973	△38.3

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は113億19百万円で、前連結会計年度末に比して4億79百万円減少しました。この主な内訳は、現金及び預金の減少であり、その理由は当第1四半期連結累計期間の業績低迷によるものです。しかし、メンテナンス、生産の状況は概ね好調であったことから、たな卸資産は、商品及び製品、仕掛品ともに前連結会計年度末に比して増加いたしました。

負債残高は36億4百万円で、前連結会計年度末に比して2億円減少いたしました。この主な内訳は、前連結会計年度末に計上していた未払費用が賞与の支払いにより減少したこと、また、第1四半期連結会計期間であるため、賞与引当金が前連結会計年度末の賞与に係る未払費用のほぼ半分程度になったことなどによるものです。

純資産の残高は77億15百万円で、四半期純損失の計上と株主配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比して2億79百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度は赤字スタートとなりましたが、ここまでのところ受注、生産・メンテナンスの状況はますます好調であることから、納期ズレの可能性は常にあるとの前提ですが、第2四半期連結累計期間では、原子力発電所定期検査工事事件の売上を中心に、概ね期初想定の高54億円に近い売上の計上を見込んでおります。

採算面でも、しばらくは第3四半期以降に売上計上される案件の工事が続くことから、特にメンテナンス部門について、ある程度のたな卸資産残高が維持されると想定しておりますので、第2四半期連結累計期間では急激な減益に至るとは考えておりません。

通期の業績予想におきましても、収益面では第2四半期連結累計期間の想定と同様、ほぼ期初計画に近い水準になるとの想定に変化はありません。

しかし損益面では、本短信の公表時点である平成24年2月においても、国内原子力発電所の運転再開について具体的な見通しは立っていないことから、当社グループにおいても年度後半の稼働状況が不透明なままであり、現時点で具体的に想定をすることができておりません。仮にこの状況が長期化した場合、特にメンテナンス部門の大幅な稼働率低下が危惧されることから、下半期にはたな卸資産の大幅な減少により想定以上の売上原価を計上する可能性があり、損益が想定より悪化する可能性を排除できません。

また、第2四半期（累計）・通期の両方の損益について言えることですが、来期（平成24年10月～平成25年9月）以降の業績が不透明であるため、繰延税金資産の回収可能性について見通しを立てることができない状況となる可能性があります。

そのため状況によっては、現在計上されている繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額を計上する必要に迫られる可能性もあって、この場合は最終の純利益に対して重大な影響をもたらす可能性があります。

当社グループといたしましては、こういった不確実な中であっては最も実現可能性の高いシナリオのもとで業績を想定し開示してきましたが、そこに重大な変化が生じた場合には、適時に開示を行うこととし、現時点においては、昨年12月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,812	1,009,320
受取手形及び売掛金	1,807,953	2,064,451
有価証券	822,773	619,866
商品及び製品	312,407	423,107
仕掛品	1,850,016	2,144,843
原材料及び貯蔵品	676,426	696,959
繰延税金資産	375,969	302,880
その他	207,431	222,853
流動資産合計	7,788,790	7,484,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	412,405	405,635
機械装置及び運搬具（純額）	1,150,423	1,112,019
土地	287,309	287,309
その他（純額）	200,791	198,321
有形固定資産合計	2,050,929	2,003,286
無形固定資産	713,285	678,583
投資その他の資産		
投資有価証券	498,491	483,760
繰延税金資産	670,226	593,476
その他	94,695	93,124
貸倒引当金	△16,518	△16,518
投資その他の資産合計	1,246,894	1,153,843
固定資産合計	4,011,109	3,835,713
資産合計	11,799,899	11,319,996
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,296	851,440
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	13,477	5,670
賞与引当金	10,887	180,133
受注損失引当金	243,046	158,967
その他	973,952	737,930
流動負債合計	2,537,660	2,384,141
固定負債		
繰延税金負債	1,825	1,846
退職給付引当金	1,111,477	1,081,532
P C B 処理引当金	28,056	28,056
その他	126,278	109,287
固定負債合計	1,267,638	1,220,722
負債合計	3,805,298	3,604,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,796,954	4,520,254
自己株式	△615,348	△615,411
株主資本合計	7,941,133	7,664,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,623	56,090
為替換算調整勘定	△7,155	△5,329
その他の包括利益累計額合計	53,468	50,761
純資産合計	7,994,601	7,715,131
負債純資産合計	11,799,899	11,319,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,199,838	1,973,701
売上原価	2,311,775	1,535,936
売上総利益	888,063	437,764
販売費及び一般管理費	519,734	478,727
営業利益又は営業損失(△)	368,329	△40,962
営業外収益		
受取利息	1,815	4,092
受取配当金	4,228	5,052
雑収入	5,457	5,401
営業外収益合計	11,502	14,546
営業外費用		
支払利息	2,994	1,735
雑損失	176	125
営業外費用合計	3,171	1,860
経常利益又は経常損失(△)	376,660	△28,276
特別損失		
固定資産処分損	4,324	2,081
投資有価証券評価損	—	176
特別損失合計	4,324	2,258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	372,335	△30,535
法人税、住民税及び事業税	39,595	4,333
法人税等調整額	120,031	160,101
法人税等合計	159,626	164,434
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	212,708	△194,970
四半期純利益又は四半期純損失(△)	212,708	△194,970

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	212,708	△194,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,999	△4,532
為替換算調整勘定	△1,276	1,826
その他の包括利益合計	19,722	△2,706
四半期包括利益	232,431	△197,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,431	△197,676
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,966,657	233,180	3,199,838	—	3,199,838
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,966,657	233,180	3,199,838	—	3,199,838
セグメント利益又は損失(△)	661,560	△65,459	596,100	△227,771	368,329

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△227,771千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,755,953	217,747	1,973,701	—	1,973,701
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,755,953	217,747	1,973,701	—	1,973,701
セグメント利益又は損失(△)	270,528	△80,318	190,210	△231,173	△40,962

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,173千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。